

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 目次

(1) 新設組織の概要	・・・ p.2
①新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）	・・・ p.2
②新設組織の特色	・・・ p.2
(2) 人材需要の社会的な動向等	・・・ p.3
①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	・・・ p.3
②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	・・・ p.4
③新設組織の主な学生募集地域	・・・ p.4
④既設組織の定員充足の状況	・・・ p.5
(3) 学生確保の見通し等	・・・ p.5
①学生確保に向けた具体的な取組とその目標	・・・ p.5
②競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	・・・ p.8
③先行事例分析	・・・ p.10
④学生確保に関するアンケート調査	・・・ p.11
⑤人材需要に関するアンケート調査等	・・・ p.11
(4) 新設組織の定員設定の理由	・・・ p.12

## (1) 新設組織の概要

### ①新設組織の概要（名称、入学定員、収容定員、所在地）

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地
崇城大学大学院 工学研究科 生物生命学専攻博士前期課程	20	—	40	熊本県熊本市西区 池田 4 丁目 22 番 1 号
崇城大学大学院 工学研究科 生物生命学専攻博士後期課程	10	—	30	熊本県熊本市西区 池田 4 丁目 22 番 1 号

### ②新設組織の特色

学 位：修士（工学）、博士（工学）

学位の分野：工学関係

既設の応用微生物工学専攻および応用生命科学専攻を統合する形で生物生命学専攻を設置し、既設の 2 専攻は学生が在籍しなくなったことをもって廃止する。生物生命学専攻は、理学、農学、薬学、医学および工学の境界領域に位置するが、各専門分野への工学的アプローチを必要とする教育研究を行うため、既設の専攻と同じく学位は修士（工学）および博士（工学）とする。新設専攻の教育課程は、既設の 2 専攻と同様に、生物生命学の二分野である生物工学分野および生命科学分野を対象とし、化学・生化学を主たる研究方法とする教育研究方針を継承する。

博士前期課程では、学士課程の教育により得られた成果を発展させ、生物工学と生命科学の基盤的・先端的な専門知識・技能を修得し、「いのちとくらし」を支え、社会のために役立てることができる人材の育成を目指す。既設の応用微生物工学専攻・応用生命科学専攻の特色であった生物工学・生命科学の幅広い専門的知識を修得しながら研究能力を高め、他者と協力して問題を解決でき、創造性や独創性が豊かで社会に活躍できる人材を養成する。

さらに、博士後期課程においては、博士前期課程で得られた成果をより発展させ、研究分野に関連する基盤的・先端的な専門知識、技能を修得させ、「いのちとくらし」の専門分野におけるより一層の研究能力と高度な専門性を必要とする職業を担う能力を育成し、各専門分野における指導的かつ国際的に自立して活躍できる人材を養成する。

新設専攻博士前期課程の入学定員は既設の 2 専攻の入学定員（応用微生物工学専攻 10 名、応用生命科学専攻 10 名）の合計である 20 名とする。博士後期課程の入学定員についても、既設の 2 専攻の入学定員（応用微生物工学専攻 5 名、応用生命科学専攻 5 名）の合計である 10 名とする。

既設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地
崇城大学大学院 工学研究科 応用微生物工学専攻修士課程	10	—	20	熊本県熊本市西区 池田4丁目22番1号
崇城大学大学院 工学研究科 応用生命科学専攻博士前期課程	10	—	20	熊本県熊本市西区 池田4丁目22番1号
崇城大学大学院 工学研究科 応用微生物工学専攻博士後期課程	5	—	15	熊本県熊本市西区 池田4丁目22番1号
崇城大学大学院 工学研究科 応用生命科学専攻博士後期課程	5	—	15	熊本県熊本市西区 池田4丁目22番1号

## (2) 人材需要の社会的な動向等

### ①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

生物機能科学および応用生命科学分野は、生命現象の解明とその応用を通じて、医療、食料、環境問題など、現代社会が直面する多くの課題解決に貢献することから、社会において非常に高い需要がある。また企業等においても、修士・博士レベルの高度人材を強く求める傾向が高まっており、今後さらに需要は拡大すると考えられる。

本学の位置する九州においては、農業（畜産・作物）、食品加工、発酵産業（酒・醤油等）が非常に盛んであり、生物機能科学および応用生命科学分野は、これら地域産業と直結している分野と言える。地域産業を支える人材育成は不可欠である。また、熊本県においては、TSMCをはじめとする半導体関連企業の進出の影響もあり、半導体産業やバイオ・医療分野が成長しており、地域の成長産業と一致している。

さらに、生物機能科学・応用生命科学は、新薬開発、再生医療、感染症対策といった高齢社会の日本における医療、健康問題、機能的食品や食品ロス削減などの食料問題、バイオ燃料、CO<sub>2</sub>削減、微生物を利用した環境浄化などの脱炭素社会における環境問題、合成生物学、バイオインフォマティクス、ゲノム編集等の次世代産業といった、社会課題の解決に必要とされる基盤分野であり、将来的にも需要が高く、これからさらに拡大していく分野と言える。

【資料1】内閣府 統合イノベーション戦略2024（概要のみ添付）

【資料2】農林水産省 農林水産研究イノベーション戦略2024（概要のみ添付）

## ②中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

新設専攻開設予定の令和 9 年度の 18 歳人口全国推計は約 1,090,000 人、その 10 年後の全国推計は約 939,000 人で、全国的に減少傾向が継続するものの、その減少率は近年比較的緩やかとなる。一方、大学進学率は、当面緩やかな上昇が見込まれており、大学院進学率の変化、社会人の学び直し需要の増加などにより、大学院入学者は必ずしも 18 歳人口と同じ割合で減少しないと考えられる。全国の大学院進学率は、大学卒業者のうち約 10～13%程度で推移しており、理工系・農学系などでは進学率が高い傾向にある。分野構成等の違いはあるものの、近年大きな変動は見られない。九州の大学院進学率も、概ね全国平均と同程度か、やや低い程度で推移すると想定される。

生物機能科学分野および応用生命科学分野を柱とする新設専攻は、バイオテクノロジーや医薬・食品、環境・エネルギー等の分野における高度専門人材育成を目的としており、その入学者は、学部卒業の内部進学者に加え、学外大学からの進学者、社会人学生、外国人留学生等、多様な層から構成される。これらの分野は、地域産業や社会的課題とも密接に関連しており、今後も一定の人材需要が見込まれることから、18 歳人口減少の影響は相対的に限定的であると言える。本学では、学部との接続強化による大学院進学希望者の体系的育成、地域産業との連携による社会人入学の促進、留学生受け入れ体制の整備を進めることで、多様な入学源を確保する。以上のことから、中長期的に定員充足が可能であると判断している。

## ③新設組織の主な学生募集地域

既設の応用微生物工学専攻および応用生命科学専攻の志願者および入学者は、本学の学部出身者がほとんどで、過去 5 年の志願状況および入学状況は【資料 3】のとおりである。大学院のため、学校基本調査における出身高校の所在地県別入学者数のデータはないが、新設組織が置かれる都道府県への入学状況は【資料 4】に示す。また、基礎となる学部である生物生命学部は、【資料 5】のとおり大学院進学率が他学部よりも高く、新設専攻においても同様の傾向が続くと考えられるため、本学学部生（熊本県）をメインターゲットとして学生募集を行う計画である。

また、近年は学部の学生募集において、地元熊本に加え、宮崎、鹿児島、沖縄を重点地域としており、南九州の志願者が増加している。南九州においては、宮崎大学大学院（農学工学総合研究科 生命機能応用科学系、農学研究科・農学工学総合研究科の関連分野）や鹿児島大学大学院（農学研究科 農学専攻、連合農学研究科 農水生命科学専攻）などが、農学・食品・環境と結びついた本学と近いポジションの専攻を有するが、いずれも農学系大学院である。本学の専攻は工学研究科の中で生物機能科学・応用生命科学を工学的・産業的応用に結び付ける専攻構成であり、農学寄りの大学院との差異を明確に打ち出していく。新設専攻における競合校については、(3) ②競合校の状況分析において述べるが、類似する規模・分野の大学院が九州北部に集中しているため、学部と同様に南九州

での募集活動が重要になると考えている。また、本学は九州各県の食品・医薬・化学・環境関連企業との連携や、工学系キャリアを志向する学生へのアピールに適したポジションにあり、小規模専攻によるきめ細かい指導と、熊本市という中核都市立地を活かし、「地元志向」と「九州広域からの進学」の両方を取り込めると想定している。

#### ④既設組織の定員充足の状況

崇城大学の既設学部の収容定員の充足状況は【資料 6】のとおりである。いずれの学部も毎年 1.0 倍以上を維持しており、概ね良好な状態が続いている。芸術学部および情報学部においては近年高い志願倍率が続き、収容定員充足率が 1.2 倍を超える状況であることから、志願状況等を踏まえたうえで、今後の適切な定員管理を行っていく。

新設専攻の基礎となる学部である生物生命学部の定員充足状況は、【資料 7】に示すとおりである。過去 5 年間の入学定員充足率の平均は 1.06 倍、収容定員充足率の平均は 1.04 倍と適正数である。近年、志願者・入学者ともに減少傾向であったが、令和 8 年度より入学定員を 150 人から 120 人に減じたことで、安定的な定員の確保に努めている。志願者確保に向けた広報強化やカリキュラムの見直しを行っており、令和 8 年度は志願者・入学者ともに増加した。志願者および入学者の確保は今後も十分可能であると見込んでいる。

### (3) 学生確保の見通し等

#### ①学生確保に向けた具体的な取組とその目標

##### ア 既設組織における取組とその目標

本学では、入試広報部および大学院の各専攻を中心に、以下の学生募集活動および大学院の PR を行っている。大学院を主としたオープンキャンパスや各種説明会・ガイダンス等を行っていないため、来場者や相談件数等の分析はできていないが、学部学科との接続を意識した取り組みを継続している。

##### ・特待生制度（ミライク）

広く全国から優秀な学生を募り、その才能を十分発揮させることによって社会有用の人材を育成するため、入試結果により給付する「未来人育成特待生制度（通称「ミライク」）」を設けている。

博士前期課程においては、「ミライクエリート」では当該年度の授業料全額を、「ミライク 40」では当該年度の授業料の半額の 40 万円を給付している。博士後期課程の学生に対しては、全国でも例のない「ミライドクター（授業料全額免除）」を設け、積極的に経済的支援を行っている。

- ・パンフレットの作成

学部学科をメインとしたパンフレット（大学案内）とは別に、大学院に特化したパンフレット（大学院案内）を作成している。各研究科および専攻についての特色、講座、研究内容、教育組織、履修科目の案内等を掲載しており、冊子として発行するほか、入試サイトの「デジタル本棚」にも掲載している。

また、学部のパンフレットにおいても大学院の項目を設け、学部学科からの接続や教育研究等の繋がりをつかみやすい構成としている。

- ・ユーザビリティを意識したスマートフォン対応のホームページ

現在、高校生や大学生が情報収集を行うデバイスとしては、パソコンよりもスマートフォンが主流になっている。大学ホームページや入試サイトをスマートフォン対応のWEB構成とし、高校生や大学生の情報収集が円滑に行えるように工夫している。ホームページトップ画面に表示される「ニュース」では、大学の様々な取り組みやイベントなどが日々更新されているが、大学院生の研究活動や学会での発表、表彰など、大学院に関する情報も積極的に発信している。

また、入試サイトには大学院入試専用のページがあり、大学院に関する情報を一元化して分かりやすく掲載している。

- ・学部入学時の大学院紹介

学部学科ごとに行われる新入生向けのオリエンテーションや保護者説明会等において、大学院への進学に関する説明を実施している。大学院での研究の魅力のほか、研究開発職や専門職に加え、専門性を重視する企業が近年増えていることなどを伝え、入学直後から大学院を進路選択のひとつとして認識してもらう機会を設けている。

## イ 新設組織における取組とその目標

(3) ①ア「既設組織における取組とその目標」で説明したこれまでの取り組みをもとに、学生募集のためのPR活動を行う。既設専攻の応用微生物工学専攻および応用生命科学専攻は、基礎となる学部からの進学率が他専攻よりも高く、新設専攻においても同様の傾向が続くと考えられるため、本学学部生をメインターゲットとして学生募集を行う計画である。

- ・学科パンフレットおよび学科ホームページでの大学院の紹介

生物生命学専攻の基礎となる生物生命学部生物生命学科では、学科の特色や研究分野の詳細のほか、取得可能な資格や研究室の紹介を掲載した学科独自のパンフレットを作成し、学生募集に活用するほか、新入生等にも配布している。学科パンフレットには大学院の案内として、専攻長からのメッセージ、大学院がどんなところか、社会においてどの

ような役割を担っているのか、大学院への進学で利用できる奨学金制度などの情報も掲載している。学科パンフレットは今後も内容を充実させ、高校生や大学生が早くから大学院への進学を意識するためのきっかけとしていく予定である。

また、生物生命学科が作成しているホームページには、本学大学院についての紹介ページを設けている。大学院での学び、研究室の紹介のほか、大学院入試の過去問題集も公開しており、試験対策等への活用を促している。

#### ・学部生への大学院紹介、入学試験前のガイダンス実施

生物生命学専攻の基礎となる生物生命学部生物生命学科では、全ての学年の新年度オリエンテーションにおいて大学院の紹介をプログラムに入れる計画である。専攻長からの大学院についての説明のほか、専門分野や研究の魅力について語り、進路の選択肢のひとつとしてもらえるような学内へのPRを行っていく。

さらに、生物生命学科から本学大学院への進学を目指す学生に対し、入学試験前のガイダンスを実施する。試験種ごとに機会を設け、学科試験の出題や過去問に関する説明し、入試対策のサポートを行う。

#### ・インターネット出願の導入

学部の入学試験においてはWeb出願（インターネット出願）を導入しているが、大学院の入学試験においては紙願書の受け付けのみとなっていたため、受験生は大学院入学試験要項を取り寄せる必要があり負担となっていた。受験生の利便性向上と出願手続の効率化を目的として、大学院入試においてもWeb出願（インターネット出願）を導入する。本学が実施するすべての入学試験をオンライン化することで、受験生の利便性の向上を図るほか、出願データの一元管理も期待できる。

### ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

平成23年以降、全国的に生物系、農学系、医歯薬系などライフサイエンス分野の大学院進学率は減少傾向にあったが、近年は横ばいまたは微増傾向に転じている。本学の大学院においても年度により多少ばらつきはあるものの、毎年一定数の入学者を確保している。

既設専攻の応用微生物工学専攻および応用生命科学専攻は、本学の基礎となる学部からの進学率が本学他専攻よりも高く、2専攻を統合する形で設置する生物生命学専攻についても、本学学部生をメインターゲットとして学生募集を行うこととしており、今後も堅調な志願状況が続くと予測される。したがって、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しである。

## ②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

### ア 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

新設専攻の競合校の候補としては、地域（九州地区）、専門分野、類似性などにより、以下の大学院（研究科または専攻）が想定される。

- ・福岡工業大学大学院工学研究科生命環境化学専攻
- ・九州産業大学大学院工学研究科物質生命化学分野
- ・九州工業大学大学院生命体工学研究科生命体工学専攻
- ・熊本大学大学院自然科学教育部（生命科学・応用生命系）
- ・鹿児島大学大学院連合農学研究科・理工学研究科生命系分野

このうち、特に学校種、定員規模、学問分野、地域性の観点から、福岡工業大学大学院および九州産業大学大学院が競合となると考えられる。

### 競合校の選定理由

本学は私立大学の工学系大学院であり、生命科学・バイオ系の専攻を工学研究科内に置いている点の特徴である。福岡工業大学大学院工学研究科生命環境化学専攻は、工学部で学んだ化学・環境・バイオなどを基盤に、より専門的な研究者・技術者を育成することを目的とした専攻であり、九州産業大学大学院工学研究科物質生命化学分野も、工学としての化学材料分野と、生命科学や食品・環境などの分野をまたいだ研究を行う体制となっている。新設専攻の生物生命学専攻は理学、農学、薬学、医学および工学の境界領域に位置するが、各専門分野への工学的アプローチを必要とする教育研究を行うことから、工学系で生物機能分野、生命科学分野を専攻できる大学院として、九州内において同一志望層となると考えられる。また、いずれの定員規模も比較的小さく、小規模な大学院教育で少人数教育を訴求していることから、研究室単位で密接な指導を行う本学の規模・体制とも類似している。

所在地においては、九州圏内、特に、九州北部は進学検討圏が重なる。本学は熊本都市圏に位置するため、熊本県においては競合校 2 校よりも熊本大学大学院との競合性が高くなるが、「福岡に出るか、地元熊本に残るか」という選択で福岡工業大学大学院および九州産業大学大学院が競合することとなる。

### 競合校との比較分析

新設専攻の生物工学分野は、発酵、食品、微生物遺伝学、バイオエネルギー、環境浄化など産業応用色が強く、生命科学分野は、再生医療、がん治療、医用生体工学、ナノバイオ、医薬品安全性評価など医工連携型研究を推進している。福岡工業大学大学院工学研究科生命環境化学専攻は環境・化学バイオ寄り、九州産業大学大学院工学研究科物質生命化

学分野は応用生命・食品系中心の教育研究が特徴である。本学の新設専攻は、特定の専門領域に限定されることなく、生物工学および生命科学に関する横断的な教育課程とすることから、より幅広い学修と研究が可能となる。

入試については、競合校 2 校のいずれも、一般入試、社会人入試、外国人留学生入試といった、本学と同様の入試制度となっている。本学の特徴としては、内部進学率が高く進学しやすい点と、面接・研究計画における研究室とのマッチング重視という点が挙げられる。

学納金（工学系）について比較すると、本学工学研究科博士前期課程の年間授業料は 80 万円で、福岡工業大学大学院（81.2 万円）より若干低く、九州産業大学大学院（約 92 万円）より低額となっている。修学支援においては、日本学生支援機構や学内奨学金の制度、内部進学者の優遇等において競合校と近しい制度となっているが、本学は大学院生向けの特に優れた業績による返還免除を詳細に制度化しており、研究成果を出せば返済負担軽減が期待できる。また、入試結果により給付する本学独自の「未来人育成特待生制度（通称「ミライク」）」を設けている。博士前期課程の「ミライクエリート」では当該年度の授業料全額を、「ミライク 40」では当該年度の授業料の半額の 40 万円を給付、博士後期課程では全国でも例のない「ミライドクター（授業料全額免除）」を設け、積極的に経済的支援を行っている。

就職においては、本学新設専攻は、食品、医薬、化学、環境、バイオ関連企業などの地場企業、特に熊本地域産業との結びつきが強みであると言える。福岡工業大学大学院工学研究科生命環境化学専攻は、化学系メーカー、半導体材料・環境化学との接続が強く、福岡都市圏企業へのアクセスが良い。九州産業大学大学院工学研究科物質生命化学分野は、総合大学型で異分野交流がしやすい、福岡の企業ネットワークを活用しやすいという利点がある。本学は研究テーマが実産業寄り、食品、化学、バイオメーカー等への就職が強みとなっており、九州企業との親和性が高い。また、バイオ研究設備が非常に充実しており、高度実験の経験が実務的評価に繋がる。福岡工業大学や九州産業大学も研究設備は充実しているものの、微生物・発酵・生物工学に特化している点が本学の特徴となっている。大学院での進路指導については、各講座の指導教員および就職課を中心に行う。

#### イ 競合校の入学志願動向等

競合校と設定した福岡工業大学大学院工学研究科生命環境化学専攻の過去 3 年間の入学志願状況等は以下のとおりである。九州産業大学大学院においては、大学ホームページにおいて、研究科単位での充足率等が公開されているが、分野ごとの詳細な入試結果等の情報は公開されておらず、状況が確認できていない。

## 福岡工業大学大学院工学研究科生命環境化学専攻

(福岡工業大学ホームページより抜粋)

年度	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	充足率
R5年	8名	1名	—	17名	2.125
R6年	8名	1名	—	11名	1.375
R7年	8名	12名	12名	12名	1.5

福岡工業大学大学院工学研究科生命環境化学専攻は、直近3年間において、入学定員充足率が1.5～2.1倍と、安定した入学実績をあげていることが分かる。これは、地方私立大学においても生命・環境・化学系の大学院が、社会的ニーズの高さと学部からの内部進学によって、継続的な志願・入学需要を確保できることを示していると言える。

本学の新設専攻は、学問領域や産業分野の点で、この福岡工業大学大学院生命環境化学専攻と類似する構造となる。既設の応用生命科学専攻は博士前期課程で入学者数が定員を上回っており、新設専攻において同分野を専攻する学生の安定した志願・入学が見込まれる。一方、既設の応用微生物工学専攻は、現時点で定員割れの状況にあるが、微生物利用技術やバイオ関連分野の社会的需要は高く、新設専攻において生命科学分野との横断的な学修・研究が可能となることで、志願者数・入学者数の増加が期待できる。したがって、福岡工業大学大学院工学研究科生命環境化学専攻の安定した入学志願状況とその背景にある分野特性を踏まえると、本学の新設専攻についても、中長期的には生命・バイオ・環境系分野への継続的なニーズと内部進学に支えられ、定員を充足することが十分見込まれる。

### ウ 新設組織において定員を充足できる根拠等（競合校定員未充足の場合のみ）

競合校の入学定員充足率は概ね100%を超えており、また、本学においても競合校と同水準の入学志願者数を期待できることから、新設専攻の定員を充足できると考えられる。

### エ 学生納付金等の金額設定の理由

本学の学生納付金については、競合校として設定している他大学の設定金額や近年の本学財務状況等を総合的に比較検討して決定しており、今回の新専攻設置に伴い、学生納付金の変更はない。

### ③ 先行事例分析

新設専攻の設置にあたり、本専攻と同一の構成・目的を有する直接的な先行事例は見られないが、新設専攻の基礎となる学部である生物生命学部は令和4年度に改組を行い、既設の応用微生物工学科および応用生命科学科を統合して生物生命学科を設置した。今回の専攻の設置は、基礎となる学部に合わせた形での改組であり、受験者層や定員充足に

ついで大きな変化はないと考えている。

#### ④学生確保に関するアンケート調査

新設専攻の基礎となる学部である生物生命学部は令和 4 年度に改組を行い、既設の応用微生物工学科および応用生命科学科を統合して生物生命学科を設置した。今回の専攻の設置は、基礎となる学部に合わせて形での改組であり、学生募集への取り組みや求める人材、学生募集地域等が変わらないことから、学生確保に関するアンケート調査は実施していない。教育課程、教育・研究環境、教育研究実施組織等についても、これまで述べたように既設専攻を継承する体制であることから、学生確保の見通しについても大きな変化はないと考えている。

#### ⑤人材需要に関するアンケート調査等

今回の新専攻の設置は、いわゆる専攻の改組であり、基礎となる学部の改編状況を踏まえたうえで計画したものである。基礎となる学部の生物生命学部生物生命学科は既設の応用微生物工学科と応用生命科学科を統合する形で設置した学部であり、生物生命学科が完成年度を迎えたタイミングで、大学院についても既設の 2 専攻を 1 専攻に統合することとした。教育課程が既設専攻を継承していることや、養成する人材像が変わらないことから、人材需要に関するアンケート調査等は実施していないが、(1)「人材需要の社会的な動向等」で述べたとおり、社会的な人材需要の動向に合致しているものと考えている。

本学では、実学主義を理念に掲げており、真に社会で活躍できる人材に求められる力は、社会の多様性に適応し、力を存分に発揮するための人間力であると考えている。確かな実践力を土台に、国際化へ対応できる語学力を養い、就職に向けた意識を早くから醸成している。この理念に基づく教育によって、社会に要請される人材を輩出しており、既設専攻の就職内定率も高水準を維持している。就職先としては製造業（化学工業・石油・石炭製品製造）が最も多く、医薬品、医薬部外品、医療機器、健康食品、シャンプー・スキンケアなどのパーソナルケア製品等を製造・販売する企業等が約半数となっている。次いで、サービス業（医薬品開発、理学系研究職、衛生管理、技術者派遣、受託開発・研究開発支援等）、教員等の教育、学習支援業等となっており、専門的人材の育成が社会的に強く求められている分野・業種において、社会的、地域的な需要に呼応する形で大いに貢献、活躍している。

#### 既設専攻の直近 5 年間の就職状況

	R3	R4	R5	R6	R7	平均
応用微生物工学専攻	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	87.5%
応用生命科学専攻	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	95.0%

#### (4) 新設組織の定員設定の理由

本学では、令和8年度において936名の学部新入生を迎え、大学全体の入学定員740名に対して約126%という高い充足率を達成した。これは、全国の私立大学の約6割が定員割れの状況にある中で、極めて良好な結果である。収容定員充足率についても適正数で推移している。このような中で、本学の大学院学生についてはその多くが本学の学部出身者であり、学部から博士前期課程、博士後期課程に至るまで、学生が各専門分野における教育・研究を継続的に深化させることができるような体制を目指している。今回の生命科学専攻の設置は、基礎となる学部の体制に合わせた改組であり、学部段階から大学院課程への円滑な接続を図るとともに、学生の専門性に応じた研究指導體制を整備する。

今後の日本の科学技術政策や産業構造の流れを見ると、生物工学分野および生命科学分野の人材需要は、「質の変化を伴う拡大」が想定されている。文部科学省の「博士人材活躍プラン」においても博士人材がアカデミアだけでなく、産業界・行政・教育現場など多様な分野で活躍できる社会をつくることが方針として示されており、博士人材の需要は今後ますます高まることが予想される。これまでと同様に本学学部生をメインターゲットとして学生募集を行う計画であるため、新設専攻の入学定員は既設の2専攻の入学定員の合計数とし、今回の改組に伴っての増減は行わない。今後は将来の中長期的な学部構成および大学院への接続のあり方を見据えて見直しを行いながら、適正な定員管理に努める。

学生確保の見通し等を記載した書類 添付資料

目次

【資料 1】 内閣府 統合イノベーション戦略 2024（概要のみ添付）	・・・ p.2
【資料 2】 農林水産省 農林水産研究イノベーション戦略 2024（概要のみ添付）	・・・ p.8
【資料 3】 既設専攻の志願状況・入学状況	・・・ p.11
【資料 4】（別紙 1）新設組織が置かれる都道府県への入学状況	・・・ p.12
【資料 5】 大学院進学者数・進学率	・・・ p.13
【資料 6】（別紙 2 の 1）既設学科等の収容定員の充足状況	・・・ p.14
【資料 7】（別紙 2 の 2）既設学科等の入学定員の充足状況（直近 5 年間）	・・・ p.15

## 統合イノベーション戦略2024

### 統合イノベーション戦略2024（2024年6月4日閣議決定）

▶ [統合イノベーション戦略2024【全体版】\(PDF形式:2833KB\)](#) 

[統合イノベーション戦略2024【分割版】](#)

▶ [統合イノベーション戦略2024【概要】\(PDF方式:571KB\)](#) 

▶ [統合イノベーション戦略2024【本文】英語版\(PDF方式:396KB\)](#) 

▶ [統合イノベーション戦略2024【概要】英語版\(PDF方式:94KB\)](#) 

### 統合イノベーション戦略2024のポイント

「統合イノベーション戦略2024」は、第6期科学技術・イノベーション基本計画の実行計画として位置付けられる4年目の年次戦略です。

科学技術・イノベーションは、我が国の経済成長における原動力であり、社会課題の解決や災害対応等においてもその重要性が一層増しています。そのような中で、国際社会との連携を強化するとともに、テクノロジーの社会実装を加速していくことが重要になっています。

「統合イノベーション戦略2024」では、3つの強化方策として、「重要技術に関する統合的な戦略」、「グローバルな視点での連携強化」、「AI分野の競争力強化と安全・安心の確保」を打ち出すとともに、従来からの3つの基軸についても着実に推進することとしています。

### 統合イノベーション戦略2024の目次構成

本文

1. 基本的な考え方

2. 3つの強化方策

(1) 重要技術に関する統合的な戦略

- (2) グローバルな視点での連携強化
- (3) AI分野の競争力強化と安全・安心の確保

### 3. 着実に推進する3つの基軸

- (1) 先端科学技術の戦略的な推進
- (2) 知の基盤(研究力)と人材育成の強化
- (3) イノベーション・エコシステムの形成

## 別添 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

### 1. 国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会への変革

- (1) サイバー空間とフィジカル空間の融合による新たな価値の創出
- (2) 地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続なイノベーションの推進
- (3) レジリエントで安全・安心な社会の構築
- (4) 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成
- (5) 次世代に引き継ぐ基盤となる都市と地域づくり(スマートシティの展開)
- (6) 様々な社会課題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用

### 2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

- (1) 多様で卓越した研究を生み出す環境の再構築
- (2) 新たな研究システムの構築(オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進)
- (3) 大学改革の促進と戦略的経営に向けた機能拡張

### 3. 一人ひとりの多様な幸せ(well-being)と課題への挑戦を実現する教育・人材育成

### 4. 官民連携による分野別戦略の推進

- (1) AI技術
- (2) バイオテクノロジー
- (3) 量子技術
- (4) マテリアル
- (5) フュージョンエネルギー
- (6) 健康・医療
- (7) 宇宙
- (8) 海洋
- (9) 食料・農林水産業

### 5. 知と価値の創出のための資金循環の活性化

### 6. 総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の強化

- (1) 「総合知」を活用する機能の強化と未来に向けた政策の立案・情報発信
- (2) エビデンスシステム(e-CSTI)の活用による政策立案機能強化と政策の実効性の確保
- (3) 第6期基本計画に連動した政策評価の実施と統合戦略の策定
- (4) 司令塔機能の実効性確保

[このページの先頭へ](#) ^



〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1  
電話番号 03-5253-2111(大代表)  
内閣府法人番号 2000012010019

© Cabinet Office, Government of Japan

# 統合イノベーション戦略2024の基本的な考え方

## <科学技術・イノベーションを取り巻く情勢>

- 科学技術・イノベーションは、我が国の経済成長における原動力であり、社会課題の解決や災害への対応等においてもその重要性が一層増している。
- ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ情勢など、世界の安全保障環境が厳しさを増す中で、先端科学技術等を巡る主導権争いは激化し、世界規模でのサプライチェーンの分断も起こっている。
- 一方で、相対的な研究力の低下やエコシステム形成の遅れは、我が国の経済成長や将来的な雇用創出への大きな影響が懸念される。

## <統合イノベーション戦略2024の方向性>

- グローバルな視点で研究力や産業競争力、経済安全保障への対応を一層強化していくことが重要であり、G7を含む同盟国・同志国やASEAN・インドを含むグローバル・サウスをはじめとする国際社会との連携を強化していく。
- 国内では、人手不足の深刻化に伴い、AI・ロボティクスによる自動化・省力化が急務であり、また、頻発する災害への備えや対応も喫緊の課題となっている。これらに科学技術・イノベーションが果たす役割は一層重要となっており、テクノロジーの社会実装を加速していく。

## <3つの強化方策と3つの基軸>

- 3つの強化方策として、「重要技術に関する統合的な戦略」、「グローバルな視点での連携強化」、「AI分野の競争力強化と安全・安心の確保」を推進していく。
- 併せて、従来からの3つの基軸である「先端科学技術の戦略的な推進」、「知の基盤（研究力）と人材育成の強化」、「イノベーション・エコシステムの形成」について、引き続き着実に政策を推進していく。

# 統合イノベーション戦略2024における3つの強化方策

## 重要技術に関する統合的な戦略

- コア技術の開発、他の戦略分野との技術の融合による研究開発（産学官の連携、AI・ロボティクス・IoT等による研究開発推進等）
- 国内産業基盤の確立、スタートアップ等によるイノベーション促進（ユースケースの早期創出、拠点・ハブ機能の強化等）
- 産学官を挙げた人材の育成・確保（産業化を担う人材、市場開拓を担う人材、研究開発を担う人材の育成・確保等）

## グローバルな視点での連携強化

- 重要技術等に関する国際的なルールメイキングの主導・参画（開発・利用の促進、安全性確保、プレゼンスの確保等）
- 科学技術・イノベーション政策と経済安全保障政策との連携強化（国際協力・国際連携を含めた戦略的な研究開発、技術流出防止等）
- グローバルな視点でのリソースの積極活用、戦略的な協働（国際頭脳循環の拠点形成、国際科学トップサークルへの参画等）

## AI分野の競争力強化と安全・安心の確保

- AIのイノベーションとAIによるイノベーションの加速（研究開発力の強化、AI利活用の推進、インフラの高度化等）
- AIの安全・安心の確保（ガバナンス、安全性の検討、偽・誤情報への対策、知財等）
- 国際的な連携・協調の推進（広島AIプロセスの成果を踏まえた国際連携等）

# 統合イノベーション戦略2024における3つの基軸

## 先端科学技術の戦略的な推進

### ● 重要分野の戦略的な推進

- ・ AI、フュージョンエネルギー、量子、バイオ、マテリアル等の研究開発等
- ・ デジタル社会インフラとしての半導体生産基盤確保・研究開発、情報通信インフラ整備、Beyond 5G (6G) 等の推進
- ・ 健康・医療、宇宙、海洋、食料・農林水産、環境エネルギー分野の推進

### ● 経済安全保障等に係る取組強化

- ・ K Programによる継続的な支援
- ・ 大学や研究機関における研究セキュリティ・インテグリティの確保
- ・ シンクタンクの本格的な設立準備をはじめとする調査研究機能の強化

### ● 研究開発・社会実装の推進

- ・ 総合知を活用した価値創造の推進
- ・ 自動化・省力化や防災・減災に資する科学技術の社会実装の推進
- ・ SIP第3期とBRIDGEの一体的運用による研究開発・社会実装の加速、ムーンショット型研究開発制度の推進

## 知の基盤(研究力)と人材育成の強化

### ● 大学ファンド、地域中核大学等

- ・ 国際卓越研究大学の認定、10兆円規模の大学ファンドの運用益による助成、次回公募の開始
- ・ 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージによる支援
- ・ 国研の機能強化に向けた研究基盤・人材の充実、国研間の連携強化等
- ・ 研究に打ち込める研究環境の実現、大学等の基盤的経費や科研費等の競争的研究費を通じた研究力強化

### ● 研究施設強化、オープンサイエンス

- ・ 先端大型施設の高度化、産学による活用の推進
- ・ 公的資金による学術論文等のオープンアクセス、研究データの管理・利活用等の推進

### ● 人材育成、教育の充実

- ・ 若手・女性研究者及び博士人材の活躍促進・場の創出、博士課程学生支援
- ・ 教育・人材育成政策パッケージに基づく探究・STEAM教育を社会全体で支えるエコシステムの確立等

## イノベーション・エコシステムの形成

### ● 研究開発型スタートアップ支援

- ・ SBIR制度等を通じた支援の充実
- ・ スタートアップからの公共調達促進

### ● 都市・地域・大学等の連携

- ・ グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の具体化
- ・ スタートアップ・エコシステム拠点都市への支援、グローバル化
- ・ 大学の知財ガバナンスの向上
- ・ 産学官連携、オープンイノベーション等の促進

### ● 人材・技術・資金の好循環促進

- ・ CxOを始めとする経営・イノベーション人材等の発掘・育成
- ・ 大企業等からスタートアップへの人材・技術・資金の流動化の促進
- ・ 官民の研究開発投資の拡大

## 農林水産技術会議

基本政策

研究情報

報道・広報

組織・役割

調達情報・その他

[ホーム](#) > [報道発表](#) > 「農林水産研究イノベーション戦略2024」の策定について

プレスリリース

## 「農林水産研究イノベーション戦略2024」の策定について

ポスト

印刷

令和6年6月4日  
農林水産省

農林水産省では、「食料・農業・農村基本計画」に基づき、「農林水産研究イノベーション戦略2024」を策定しました。今般改正された食料・農業・農村基本法を踏まえ、食料安全保障の強化、環境と調和のとれた食料システムの確立、農林水産物・食品の輸出促進、人口減少下においても農業の生産性を向上するスマート農業等の実現に向け、研究開発を推進します。

## 「農林水産研究イノベーション戦略2024」の概要

## 重点的に行う研究開発

- 1.人口減少に対応するスマート農林水産業の加速化
- 2.「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた研究開発の加速
  - (1)持続的な食料システム構築に資する研究開発
  - (2)食料安全保障の強化と生産力の向上に資する研究開発
  - (3)先端技術に対する理解の増進
- 3.「持続可能で健康な食」の実現
- 4.バイオ産業市場獲得に貢献する研究開発

## 研究開発環境の整備

- 1.産学官共同連携拠点の整備
- 2.スタートアップ支援の強化
- 3.知的財産マネジメントと国際標準化の強化
- 4.国際連携による研究開発の推進と成果の応用
- 5.異分野を含めた人材確保
- 6.研究インテグリティの確保の徹底

## 添付資料

[農林水産研究イノベーション戦略2024（概要）](#) (PDF : 347KB)[農林水産研究イノベーション戦略2024（本文）](#) (PDF : 1,715KB)

## お問合せ先

農林水産技術会議事務局研究企画課イノベーション戦略室

担当者：下岡、山口、山田、松尾  
代表：03-3502-8111（内線5860）  
ダイヤルイン：03-3502-7408

公式SNS



[アクセス・地図](#)

[農林水産省  
トップページへ](#)

## 農林水産技術会議

住所：〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1  
電話：03-3502-8111（代表）[代表番号へのお電話について](#)  
法人番号：5000012080001

[\(技会\)お問い合わせ](#)

[\(筑波\)お問い合わせ](#)

[サイトマップ](#) [プライバシーポリシー](#) [リンクについて・著作権](#) [免責事項](#) [ウェブアクセシビリティ](#)  
[電話リレーサービス（手話リンク）のご利用について](#)

  
[このページの  
先頭へ](#)

Copyright : Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

# 農林水産研究イノベーション戦略2024概要

## イノベーション戦略の位置付け

- ・四半世紀前に制定した食料・農業・農村基本法が前提とする社会情勢等が変化している状況を踏まえ、「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」や新しい農政の展開の全体像を策定。
- ・農林水産研究を政府一体となって推進することで、人口減少下でも生産を維持する供給基盤の確立、スマート農業等による生産性の向上、みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組等に貢献。

## 農林水産研究をめぐる最近の社会・経済や政策の情勢

### (1) 国際的な食料需要の増加と食料供給の不安定化

- ・小麦、大豆、飼料作物等の安定的な調達が困難になる等の影響が顕在化。

### (2) 我が国の経済的地位の低下

- ・中国が食料貿易のプライスメーカーとして台頭。
- ・輸入に大きく依存する穀物、肥料、飼料等の生産資材の買付競争が激化。

### (3) 人口減少と高齢化に伴う農業者の減少

- ・20年後の基幹的農業従事者は30万人程度に急減。
- ・ロボット、AI、IoT等のデータを活用したスマート農業技術や新品種の導入の推進、安定した農業経営の育成が必要。

### (4) 海外も視野に入れた市場開拓

- ・持続的な成長とリスク分散等の観点から、海外市場も視野に入れた農業・食品産業への転換を推進。

## 重点的に行う研究開発

### (1) 人口減少に対応するスマート農林水産業の加速化

- ・国が実装まで想定した重点開発目標を定め、農研機構の施設供用等を通じた産学官連携を強化し、研究開発を推進。
- ・スマート農業技術に適合した生産方式の転換を促進し、人口減少下においても生産水準を維持できる生産性の高い食料供給体制を確立。

### (2) 「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた研究開発の加速

#### ① 持続的な食料システム構築に資する研究開発

- ・カーボンニュートラルの実現、化学農薬や化学肥料の使用量の低減に貢献する研究開発を推進。

#### ② 食料安全保障の強化と生産力の向上に資する研究開発

- ・海外依存度の高い品目の生産拡大や、省力的で安定的な生産の実現に向けた新品種・栽培技術等の開発の推進により、輸出拡大にも貢献。

#### ③ 先端技術に対する理解の増進

- ・先端技術に対する理解と受容を促進し、若い世代へ積極的に情報発信。

### (3) 「持続可能で健康な食」の実現

- ・日本食に関するエビデンスの集積や、魚、大豆、米粉等の国内生産を持続的に維持・拡大する研究開発を促進。

### (4) バイオ産業市場獲得に貢献する研究開発

- ・日本独自のゲノム編集技術、高機能バイオ素材の創出、アフリカ豚熱ワクチンの開発等、関係府省が連携して新たなバイオ産業を創出・育成。

## 研究開発環境の整備

### (1) 産学官共同連携拠点の整備

### (2) スタートアップ支援の強化

### (3) 知的財産マネジメントと国際標準化の強化

### (4) 国際連携による研究開発の推進と成果の応用

### (5) 異分野を含めた人材確保

### (6) 研究インテグリティの確保の徹底

## 既設専攻の志願状況・入学状況

## 工学研究科 修士課程/博士前期課程

専攻	年度	入学定員	志願状況					入学状況				
			当該大学 出身者	他大学 出身者	外国の 学校卒	その他	計	当該大学 出身者	他大学 出身者	外国の 学校卒	その他	計
応用微生物工学専攻	2022(R3)	10	8	1			9	6	1		7	
	2022(R4)	10	3				3	2		2		
	2023(R5)	10	10				10	7		7		
	2024(R6)	10	6				6	3		3		
	2025(R7)	10	9				9	5		5		
応用生命科学専攻	2022(R3)	10	37				37	22		22		
	2022(R4)	10	25				25	17		17		
	2023(R5)	10	23				23	14		14		
	2024(R6)	10	28				28	14		14		
	2025(R7)	10	17				17	11		11		

## 工学研究科 博士後期課程

専攻	年度	入学定員	志願状況					入学状況				
			当該大学 出身者	他大学 出身者	外国の 学校卒	その他	計	当該大学 出身者	他大学 出身者	外国の 学校卒	その他	計
応用微生物工学専攻	2022(R3)	5	2				2	2			2	
	2022(R4)	5	1				1	1			1	
	2023(R5)	5	2				2	2			2	
	2024(R6)	5	1				1	1			1	
	2025(R7)	5					0				0	
応用生命科学専攻	2022(R3)	5	2				2	2			2	
	2022(R4)	5	2				2	2			2	
	2023(R5)	5	1				1	1			1	
	2024(R6)	5	1				1	1			1	
	2025(R7)	5	3				3	3			3	

※学校基本調査データより

## 新設組織が置かれる都道府県への入学状況

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位5都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1			
2			
3			
4			
5			
	全 体		

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

## ○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県等)	充足率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	九州（福岡を除く）	94.73%	93.56%	100.48%
2				

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

## ○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	理・工学系（修士課程・博士前期課程）	102.95%	106.05%	106.56%
2	理・工学系（博士後期課程）	41.62%	45.18%	50.03%

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

## 2024年度大学院進学者数・進学率（2025.5.1現在）

学部	工学部				芸術学部		情報学部	生物生命学部		薬学部	全学科 合計
学科	機械工学科	ナノサイエンス 学科	建築学科	宇宙航空 システム 工学科	美術学科	デザイン 学科	情報学科	応用微生物 工学科	応用生命科 学科	薬学科	
卒業生数	74	38	56	66	15	41	138	47	77	105	657
大学院進学者数(本学)	7	5	0	1	2	0	14	5	11	0	45
大学院進学者数(他大学)	3	0	4	0	0	0	3	2	6	0	18
大学院進学率	13.5%	13.2%	7.1%	1.5%	13.3%	0.0%	12.3%	14.9%	22.1%	0.0%	9.6%

## 2023年度大学院進学者数・進学率（2024.5.1現在）

学部	工学部				芸術学部		情報学部	生物生命学部		薬学部	全学科 合計
学科	機械工学科	ナノサイエンス 学科	建築学科	宇宙航空 システム 工学科	美術学科	デザイン 学科	情報学科	応用微生物 工学科	応用生命科 学科	薬学科	
卒業生数	55	46	72	82	25	44	130	61	80	110	705
大学院進学者数(本学)	4	4	3	2	2	0	7	4	15	3	44
大学院進学者数(他大学)	1	0	5	0	0	1	0	5	3	2	17
大学院進学率	9.1%	8.7%	11.1%	2.4%	8.0%	2.3%	5.4%	14.8%	22.5%	4.5%	8.7%

## 2022年度大学院進学者数・進学率（2023.5.1現在）

学部	工学部				芸術学部		情報学部	生物生命学部		薬学部	全学科 合計
学科	機械工学科	ナノサイエンス 学科	建築学科	宇宙航空 システム 工学科	美術学科	デザイン 学科	情報学科	応用微生物 工学科	応用生命科 学科	薬学科	
卒業生数	88	54	84	89	22	40	143	79	100	107	806
大学院進学者数(本学)	10	10	5	0	7	0	9	7	15	2	65
大学院進学者数(他大学)	1	4	9	0	0	0	2	4	3	0	23
大学院進学率	12.5%	25.9%	16.7%	0.0%	31.8%	0.0%	7.7%	13.9%	18.0%	1.9%	10.9%



## 既設学科等の入学定員の充足状況（直近5年間）

大学学部学科等名：崇城大学 生物生命学部 生物生命学科

（大学の学科、短大の専攻課程、高専の学科ごとに作成。大学院は作成不要。）

## 1. 各選抜方法の状況

		R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平均
総合型選抜	募集人員	—	—	—	—	—	—
	志願者数	8人	11人	16人	8人	16人	12人
	合格者数	8人	11人	16人	8人	16人	12人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	8人	10人	16人	8人	16人	12人
学校推薦型選抜	募集人員	—	—	—	—	—	—
	志願者数	81人	82人	54人	51人	81人	70人
	合格者数	64人	58人	34人	39人	57人	50人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	52人	49人	29人	32人	48人	42人
一般選抜	募集人員	—	—	—	—	—	—
	志願者数	535人	443人	417人	351人	367人	423人
	合格者数	265人	234人	214人	303人	178人	239人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	127人	0人	25人
	入学者数	110人	98人	79人	78人	70人	87人
共通テスト利用入試	募集人員	—	—	—	—	—	—
	志願者数	176人	162人	166人	183人	190人	175人
	合格者数	63人	54人	69人	79人	72人	67人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	7人	3人	5人	17人	12人	9人
その他の特別選抜	募集人員	—	—	—	—	—	—
	志願者数	3人	5人	7人	3人	3人	4人
	合格者数	3人	4人	5人	3人	3人	4人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	2人	3人	4人	1人	2人	2人
合計	募集人員	150人	150人	150人	150人	120人	144人
	志願者数	803人	703人	660人	596人	657人	684人
	合格者数	403人	361人	338人	432人	326人	372人
	うち追加合格者数	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	入学者数	179人	163人	133人	136人	148人	152人

## 2. 入学定員充足率

	R4年度入学者	R5年度入学者	R6年度入学者	R7年度入学者	R8年度入学者	平均
入学定員	150人	150人	150人	150人	120人	144人
入学定員充足率	1.19	1.09	0.89	0.91	1.23	1.06
歩留率	0.44	0.45	0.39	0.31	0.45	0.41

（備考）特記事項がある場合は記載すること。